

ご挨拶

中国日本商会は中国の中央政府および地方政府とのさらなる対話促進を目的として、2010年から本白書を発刊しています。本白書は、中国日本商会および中国各地の商工会組織の日系企業（法人会員8,268社）が直面している課題の分析および解決のための建議を取りまとめたものです。「中国経済と日本企業の現状」「共通課題・建議」「各産業の現状・建議」「各地域の現状・建議」の4部に分かれ、全27章、557の建議からなっています。描かれているのは、日本企業の日から見た中国経済の現在の姿にほかならず、中国全土で長きにわたり事業に携わってきた日系企業が、中国でのビジネスの過程で遭遇したさまざまな課題が浮き彫りになっています。

中国経済の改革開放において、外資の重要性は計り知れず、なかでも日本企業の果たしてきた役割は非常に大きいものがあります。2024年には在留邦人にかかわる極めて遺憾な出来事が発生しました。在留邦人の安心・安全確保に向けた日中両国政府の迅速且つ適切な取り組みに感謝を申し上げるとともに、短期滞在者を含む中国に滞在するすべての日本人の安心・安全の確保を今後も強く求めて参ります。

さて、2024年11月の石破茂総理と習近平国家主席の会談では、引き続き「戦略的互惠関係」を包括的に推進し、「建設的且つ安定的な関係」を構築するという大きな方向性を共有していることを確認しました。また、両首脳は、日中間の4つの基本文書の諸原則と共通認識を堅持し、「率直な対話」を重ねられる関係を築いていくことを確認しました。

首脳会談の翌週、日本の一般旅券保持者に対するビザ免除措置の再開が発表されました。これまで、本白書を含め多くの機会でご要望してきた措置が実現したことを心から歓迎いたします。また、実現に向けて尽力された日中両国政府をはじめとする関係者のみなさまに深く感謝を申し上げます。日中両国の経済交流の強化に不可欠である「人的往来」の活発化につながることを強く期待します。

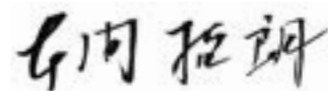
年が明けた2025年2月には200名を超える経済三団体代表訪中団が北京を訪れ、何立峰副総理との会見、王文涛商務部長との意見交換などを行いました。2025年4月には関西大阪万博が開幕し、訪日中国人観光客数も増えて続けています。こうした背景のもと、日中の相互交流による対話がいつそう活発になり、両国のさらなる経済発展につながることを願っております。

2025年3月に開催された第14期全国人民代表大会第3回会議では、消費押し上げと投資効果の向上に力を入れ内需を全面的に拡大すること、ハイレベルの対外開放を拡大し貿易・対中投資の安定化に積極的に取り組むことなどが示されました。本白書の主要な訴求点である「公平性と予見性・透明性の向上によるビジネス機会の確保」はこれらの実現にあたっての土台となるものであり、中国が発展の質の向上を図るうえで不可欠なものです。本白書の建議には、中国政府が改革の深化を図るにあたり、ヒントとなるものが多く含まれていると確信しています。

中国日本商会は先人の業績を引き継ぎ、日中間の経済協力関係をさらに磐石なものとし、中国のビジネス環境をさらに良いものとするために、今後も中国の中央政府および地方政府に積極的に建議して参ります。在中国日本大使館、中国各地の在外公館におかれては、日本企業がおかれた事業環境の諸課題を踏まえ、2025年3月、約6年ぶりに開催された日中ハイレベル経済対話を含め、日中両国間でのさまざまなレベルでの交流を深めていただき、戦略的互惠関係の包括的な推進につなげていただきたく存じます。

本白書は、すべて中国日本商会の会員である企業の方々から仕事の傍ら寄せていただいた玉稿から成っています。本白書には当会のみならず中国各地の商工会組織から集められた意見が反映されています。御尽力いただいた方々に心からお礼を申し上げます。

本白書を通じて日中両国の対話が促進され、両国間の絆が深まり、共にさらなる発展に繋がることを切に願っています。



本間 哲朗
中国日本商会会長